

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 神奈川県横浜市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	218 億 0572 万円
うち令和7年度 交付決定額	187 億 9318 万円 (86%)
うち令和8年度 交付決定額	30 億 1254 万円 (14%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆横浜市食料品等価格高騰対応給付金 事業費：179 億 873 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品のほか日用品の購入にも利用できる電子クーポン又は商品券（受取期限：令和8年8月31日まで）を、19歳以上の方を対象に1人あたり5,000円相当分給付。

◆小学校等給食物資購入事業（物価高騰対策分） 事業費：18 億 4,282 万円 ※食料品特別加算を活用

給食費の保護者負担の上昇を抑制するため、給食食材購入費の価格高騰分に交付金を充当。小学校給食については、令和7年度は1食あたり67円交付金を充当している。

◆中学校給食物資購入事業（物価高騰対策分） 事業費：16 億 7,918 万円 ※食料品特別加算を活用

給食費の保護者負担の上昇を抑制するため、給食食材購入費の価格高騰分に交付金を充当。中学校給食については、令和7年度は1食あたり120円交付金を充当している。

◆商店街プレミアム付商品券支援事業 事業費：3 億 7,500 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する市民及び商店会を支援し、消費喚起や地域経済の活性化に向けて、商店街がプレミアム付の商品券を発行する際の経費を補助。（プレミアム率上限25%）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定